和泉市農業体験交流施設
指定管理者公募資料

令和7年8月

和泉市

〈目次〉

資料 1	個人情報取扱特記事項	1
資料 2	経費見積注意事項	4
資料 3	指定管理者自主事業実施基準	7
資料 4	和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例	9
資料 5	和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例施行規則	16
資料 6	和泉市行政財産使用料徴収条例	22
資料 7	和泉市行政財産使用料徴収条例施行規則	25
資料 8	和泉市農業体験交流施設利用状況資料	34
資料 9	和泉市農業体験交流施設収支決算状況	36
資料 10	和泉市農業体験交流施設備品一覧	37

資料 I

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 指定管理者に指定されたもの（以下「指定管理者」という。）は、個人情報（個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、指定管理に関する協定（以下「協定」という。）による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 指定管理者は、協定による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ又は不当な目的に利用してはならない。協定が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 指定管理者は、この業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、協定による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(保有の制限等)

第3条 指定管理者は、協定による業務を行うために個人情報を保有するときは、その業務の目的を明確にするとともに、業務の目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 指定管理者は、協定による業務を処理するために本人から直接書面に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、業務の目的を明示しなければならない。

(適正管理)

第4条 指定管理者は、協定による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 指定管理者は、和泉市（以下「市」という。）の指示又は承認があるときを除き、協定による業務に関して知り得た個人情報を協定の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 指定管理者は、市の承認があるときを除き、協定による業務を処理するために市から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7条 指定管理者は、市の承認があるときを除き、協定による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(資料等の返還)

第8条 指定管理者は、協定による業務を処理するために市から引き渡され、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに市に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、市が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第9条 指定管理者は、協定に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに市に報告し、市の指示に従うものとする。

(実地調査)

第10条 市は、指定管理者が協定による業務を処理するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。

(指示)

第11条 市は、指定管理者が協定による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、指定管理者に対して必要な指示を行うことができる。

(協定解除及び損害賠償)

第12条 市は、指定管理者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、協定の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

資料 2

経費見積注意事項

当該施設の収支計画書を作成し、指定管理料の見積金額を積算するにあたっては、以下の点に留意してください。

1 支出計画について

(1) 人件費

- ① 和泉市農業体験交流施設指定管理者業務仕様書（以下、「仕様書」という。）で示す職員配置基準に留意して人員配置計画を作成し、これに基づく人件費を積算すること。
- ② 人件費の積算は、「正規職員」「嘱託職員（非常勤の専門嘱託員など）」「臨時・パート職員」の区分に分けて計上すること。なお、人材派遣によりスタッフを確保する場合は「嘱託職員」に含めて計上すること。
- ③ 計上する人件費には、給料・賃金・手当の他、社会保険事業主負担分等を含めて積算すること。

(2) 燃料費・光熱水費

- ① 燃料費及び光熱水費の積算に係る単価については、原油価格など物価変動リスクが高まっている社会情勢であり、指定期間全体の平均単価を予測することは非常に困難な状況である。したがって、燃料費及び光熱水費は、令和7年7月時点で指定管理者が調達できる単価（調達単価）によって積算すること。なお、協定締結における単価の取扱い及び指定期間中の物価変動リスクについては、仕様書P14（指定管理者制度リスク分担保）の規定によるものとする。

(3) 修繕料

- ① 指定管理者は、仕様書に規定するとおり、原則として、上記指定額のうち1件20万円未満の日常的小規模修繕を実施するものとする。なお、当該修繕料に剰余金が発生した場合には、市に返還するものとする。

② 指定管理者の管理上の瑕疵による施設の損傷を修繕するときは、上記修繕料にかかわらず指定管理者の責任と費用負担で実施すること。

③ 指定管理者が行った修繕により当該施設の資産価値が上昇した場合についても、当該所有権は市に帰属するものとする。

(4) その他の経費

① 消耗品費、役務費その他の経費については、仕様書に示す業務内容に十分留意し、必要経費を積算すること。

② 自主事業に関する経費は指定管理者の負担となるので、当該支出計画には計上しないこと。

2 収入計画について

(1) 利用料金収入

利用料金については、指定管理者の収入とするが、指定管理者が施設の利用率等の予測により積算した利用料金収入より実際の利用料金収入が減少した場合であっても、市は補填しないものとする。

(2) 事業参加料収入

仕様書において、指定管理者が行うべきソフト事業（各種講習・講座）については、当該事業における受講料（参加料）は指定管理者の収入となり、収支計画書の「講習等受講料収入」に計上すること。なお、指定管理者自らが興行主として施設を利用し自主事業を実施する際も、当該施設の利用に係る利用料金を指定管理者に支払う（利用料金収入として計上する）こと。

(3) その他収入

指定管理者が自主事業の実施を企画し、事業実施の結果として剰余金（利益）を見込んでいる場合においては、「自主事業剰余金」に計上すること。

3 指定管理料の積算

指定管理料の見積金額は、以下の手順により算出すること。

項目	金額	備考
支出総合計 ①		※自主事業経費を含まないこと。
利用料金収入 ②		
講習等受講料収入 ③		
その他収入 ④		自主事業剰余金、自己財源等
指定管理料見積金額 ⑤		① - (②+③+④)

和泉市が支払う指定管理料は、和泉市が仕様書を変更する場合又はリスク分担表に該当する事態が発生した場合を除き、指定期間中は固定金額（指定管理料の変更はしない）とする。

※計画の見込み違いにより経費が増加した場合や利用料金収入が計画を下回った場合などにおいて、当初提示された指定管理料を増額してこれを補填することは行わないので留意すること。

資料3

指定管理者自主事業実施基準

(目的)

第1条 この基準は、指定管理者が管理する施設を活用して行う自主事業について、市が承認する基準その他の取扱いについて定めるものである。

(定義)

第2条 この基準における自主事業とは、市が定める仕様書に指定管理者が行うべきものとしての具体的定めがなく、また指定管理料で当該経費を支出していないもので、指定管理者が自らの企画により行う事業をいう。

(事前協議)

第3条 指定管理者が自主事業を行うにあたっては、その事業内容、収支計画及び参加料等を明らかにした上で、事前に市の承認を得なければならない。

(承認基準)

第4条 指定管理者が行う自主事業は、その事業の性質に応じて、下表の基準により承認するものとする。

区分	承認基準
自主事業の性質が施設設置目的に適合する場合	次のすべての項目に適合することを条件に、自主事業の実施を承認するものとする。 ① 事業日程が一般利用者の施設利用を著しく阻害しない範囲であること ② 事業規模が施設許容量に照らして適当であること ③ 対象者の設定に公平性が認められること ④ 民間事業に多大な影響を及ぼす（圧迫する）懸念がな

	<p>いこと</p> <p>⑤ 事業実施に関する安全性及び補償体制が担保されていること</p> <p>⑥ 事業内容が公序良俗に反しないものであること</p> <p>⑦ その他一般利用者の視点で疑義が生じない内容であること</p>
<p>自主事業の性質が施設設置目的に適合しない場合</p>	<p>この場合は、行政財産目的外使用にあたり、個別に判断するものとする。なお、許可する場合においても、行政財産使用料徴収条例の規定により使用料を徴収することとする。</p>

(実施報告)

第5条 指定管理者が自主事業を実施した場合は、参加者の状況、事業成果及び経理状況等を市に報告しなければならない。

(委任)

第6条 この基準に定めるもののほか、必要な事項は、市が定めるものとする。

資料4

○和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例

平成20年3月28日

条例第2号

改正 平成24年6月29日条例第25号

平成29年10月3日条例第28号

(設置)

第1条 農地及び自然環境を活用し、市民が農業と触れ合い、体験し、学ぶ等の活動を促進することにより、農業に対する理解を深めるとともに、農と食、教育及び健康との連携を図り食育の推進に寄与する事業を実施することにより、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図り、もって市民福祉の増進及び農業の振興に資するため、和泉市農業体験交流施設（以下「交流施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 交流施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 和泉市農業体験交流施設

位置 和泉市仏並町2043番地

(事業)

第3条 交流施設は、第1条の設置目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 農林業の体験を通じた都市と農村との交流活動の推進に関する事。
- (2) 農村地域における余暇活動の推進に関する事。
- (3) 農を通じた市民の知識、教養及び健康の増進に関する事。
- (4) 市内の食文化等の伝承及び食育の推進に寄与する事業に関する事。
- (5) 農林業に関する情報の発信に関する事。
- (6) 市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進に関する事。
- (7) 市内の農林産物及び農林産加工品等の販売促進に関する事。
- (8) 施設の貸与に関する事。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な事業に関する事。

(利用の許可)

第4条 交流施設を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更するときも同様とする。

2 市長は、前項の規定により交流施設の利用を許可する場合において、管理上必要な条件を付けることができる。

(利用許可の制限)

第5条 市長は、交流施設を利用しようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。

(1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認めるとき。

(2) 施設、設備等を損傷するおそれがあると認めるとき。

(3) その利用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）を利するおそれがあると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、管理上支障があると認めるとき。

(平24条例25・平29条例28・一部改正)

(利用許可の取消し等)

第6条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該利用者に対し、利用許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

(1) 前条各号のいずれかに該当するとき。

(2) 災害その他の事故により利用できなくなったとき。

(3) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

2 市は、前項の規定によって利用者に損害が生じても、その責任を負わない。

(権利譲渡等の禁止)

第7条 利用者は、交流施設の利用の権利を譲渡し、若しくは転貸し、又は利用許可を受けた目的以外に利用してはならない。

(立入りの制限等)

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者に対し、交流施設への立入りを拒み、又は退去を命ずることができる。

- (1) 他人の迷惑となる物品等を持ち込もうとする者
- (2) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認める者
- (3) 暴力団を利するおそれがあると認められる者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、関係職員の指示に従わない者

(平29条例28・追加)

(指定管理者による管理)

第9条 交流施設の管理は、法人その他の団体であって市が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

2 市長は、指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

3 指定管理者に交流施設の管理を行わせない場合は、市長が管理する。この場合において、必要な規定の読替えは、規則で定める。

(平29条例28・旧第8条線下)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第10条 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 交流施設の施設、設備等の維持管理に関する業務
- (2) 第3条に規定する事業に関する業務
- (3) 利用申請書の受理及び許可書の交付に関する業務
- (4) 交流施設の利用を促進するために必要な業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、交流施設の管理運営のために市長が必要と認める業務

2 指定管理者は、前項第1号、第2号、第4号及び第5号の業務に限り、市長と協議の上、その一部又は全部を第三者に委託することができる。

(平29条例28・旧第9条線下・一部改正)

(指定管理者による管理の基準)

第11条 指定管理者を指定した場合は、指定管理者は、この条例、この条例に基づく規則その他の関係する法令等に基づき交流施設を管理しなければならない。

(平29条例28・旧第10条繰下)

(利用料金)

第12条 交流施設の利用料金は、別表に定める額を上限とする範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

2 前項に定めるもののほか、交流施設の附属設備の利用料金については、市長が別に定める。

3 利用者は、第4条第1項の規定による利用の許可を受けたときに、利用料金を支払わなければならない。ただし、市長が別に定める基準に従い、指定管理者が認めたときは、この限りでない。

4 前3項の規定による利用料金は、指定管理者の収入として收受させる。

(平29条例28・旧第11条繰下)

(利用料金の減免)

第13条 指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(平29条例28・旧第12条繰下)

(利用料金の還付)

第14条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(平29条例28・旧第13条繰下)

(特別の設備等)

第15条 利用者が特別の設備をし、又は備付け以外の器具を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(平29条例28・旧第14条繰下)

(利用者の義務)

第16条 利用者は、常に善良な管理者としての注意をもって、交流施設の管理運営に協力しなければならない。

- 2 利用者が故意又は過失により施設、設備等を損傷し、又は滅失したときは、市長の指示するところに従い、これを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(平29条例28・旧第15条繰下)

(委任)

- 第17条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

(平29条例28・旧第16条繰下)

附 則

この条例は、規則で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、指定管理者の指定その他の指定管理者による管理のために必要な事項については、施行日前においても行うことができる。

(和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例の施行期日を定める規則(平成20年規則第30号)により、平成20年10月4日から施行)

附 則(平成24年条例第25号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年条例第28号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例別表の規定は、この条例の施行の日以後に受ける許可に係る利用料金について適用し、同日前に受けた許可に係る利用料金については、なお従前の例による。

別表（第 12 条関係）

（平 29 条例 28・全改）

和泉市農業体験交流施設基本利用料金

ふれあい施設

（単位：円）

利用時間区分 利用室名	午前	午後	午前・午後	1時間当たり
	9:00～1 2:00	13:00～1 7:00	9:00～1 7:00	9:00～1 7:00
ふれあい学習室（1）	750	1,000	1,750	250
ふれあい学習室（2）	750	1,000	1,750	250

備考

- 1 市内に居住し、通勤し、若しくは通学している個人又は市内に事務所若しくは事業所を有する個人若しくは法人その他の団体以外の者が利用する場合の利用料金は、基本利用料金の2倍の額とする。
- 2 利用者が商業宣伝、営業その他これらに類する目的をもって利用する場合又は入場料その他これらに類するものを徴収する場合の利用料金は、規則で定める場合を除き、基本利用料金の2倍の額とする。
- 3 利用者が前2項に該当する場合の利用料金は、基本利用料金の3倍の額とする。
- 4 許可を受けた利用時間を延長して利用する場合の利用料金は、1時間（1時間に満たないときは、1時間とする。）につき、許可を受けていた利用施設の1時間当たりの利用料金を加算した額とする。

コミュニティ施設

(単位：円)

利用時間区分 利用室名	午前	午後	午前・午後	1時間当たり
		9:00~ 12:00	13:00~ 17:00	9:00~ 17:00
体験学習室	1,870	2,500	4,370	630
調理加工室	930	1,250	2,180	310

備考 別表ふれあい施設の表備考の規定は、この表の適用について準用する。

バーベキュー施設（炉1基）

(単位：円)

時間	基本利用料金
1時間につき	250

備考 別表ふれあい施設の表備考の規定は、この表の適用について準用する。

資料5

○和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例施行規則

平成20年10月2日

規則第29号

改正 平成23年2月3日規則第4号

平成30年3月14日規則第13号

(趣旨)

第1条 この規則は、和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例（平成20年和泉市条例第2号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(開館時間)

第2条 和泉市農業体験交流施設（以下「交流施設」という。）の開館時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、施設の利用形態、利用者の便宜等を考慮して、市長の承認を得て開館時間を延長することができる。

(平30規則13・一部改正)

(利用時間)

第3条 条例別表に規定する各区分ごとの利用時間には、実際に利用する時間のほか、その準備及び原状に回復するために要する時間を含むものとする。

2 利用時間の延長については、交流施設の運営上支障のない場合にのみ許可することができるものとし、利用者は、その延長に係る利用料金を支払わなければならない。

(平30規則13・一部改正)

(休館日)

第4条 交流施設の休館日は、次のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館することができる。

(1) 月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たるときは、その直後の休日でない日）

(2) 12月29日から翌年1月3日まで

(平23規則4・一部改正)

- 2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、施設の利用形態、利用者の便宜等を考慮して、市長の承認を得て休館日を変更することができる。

(平30規則13・一部改正)

(利用許可の申請)

第5条 条例第4条第1項の規定により交流施設の利用許可を受けようとする者は、別に定める利用許可申請書を市長に提出しなければならない。

- 2 前項の規定による申請は、次の表の左欄に掲げる施設の区分及び中欄に掲げる利用者の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる受付期間に行わなければならない。ただし、市長が交流施設の運営に支障がないと認めるときは、この限りでない。

施設の区分	利用者の区分	受付期間
コミュニティ施設	市内に居住し、通勤し、若しくは通学している個人又は市内に事務所若しくは事業所を有する個人若しくは法人その他の団体(以下「市民等」という。)	利用日の属する月の6月前の1日から利用日の当日まで
	市民等以外のもの	利用日の属する月の5月前の1日から利用日の当日まで
その他の施設	市民等	利用日の属する月の6月前の1日から利用日の当日まで
	市民等以外のもの	利用日の属する月の5月前の1日から利用日の当日まで

- 3 前項に規定にかかわらず、1時間単位での利用に係る受付期間は、利用日の14日前(この日が休館日のときは、直前の開館日)から利用日までの間とする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- 4 前項の規定にかかわらず、指定管理者が管理上支障があると認めた場合は、市長と協議の上、1時間単位での利用を行わないことができる。

(平30規則13・一部改正)

(連続利用期間)

第6条 同一の利用者が施設を連続して利用することができる期間は、5日間(ただし、休館日をまたがる場合は、その休館日を含む。)を限度とする。ただし、市長が交流施設の運営に支障がないと認めるときは、この限りでない。

(許可書の交付)

第7条 市長は、交流施設の利用を許可したときは、別に定める利用許可書を交付する。

(利用の取消し等)

第8条 条例第4条第1項の規定による許可を受けた事項の取消し又は変更をしようとする者は、別に定める利用取消(変更)申請書を直ちに市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による取消し又は変更を許可したときは、別に定める利用取消(変更)許可書を交付する。

(平30規則13・一部改正)

(附属設備の利用料金)

第9条 条例第12条第2項に規定する附属設備の利用料金は、無償とする。

(平30規則13・一部改正)

(利用料金の減免)

第10条 条例第13条の規定により利用料金を減額し、又は免除することができる事由は、次のとおりとする。

(1) 天災その他緊急事態の発生により避難場所等に利用するとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。

(平30規則13・一部改正)

(商業宣伝等目的に係る利用料金の例外)

第11条 利用者が、商業宣伝、営業又はこれらに類する目的をもって利用する場合のうち、条例別表備考第2項の規定により基本利用料金の額の2倍の額としない場合は、次に掲げるとおりとする。

(1) 市内農林産物及び農林産加工品等の直売を行う場合

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める場合

(平30規則13・一部改正)

(利用料金の還付)

第12条 条例第14条ただし書の規定により利用料金の全額又は一部を還付することができる事由は次の各号に掲げるとおりとし、その額は、それぞれ当該各号に定める額（第3号については、同号に掲げる額を下限として、指定管理者が市長の承認を得て定める額）とする。

(1) 天災その他緊急事態の発生により利用できなくなったとき 全額

(2) 施設の管理上の支障のため利用許可を取り消したとき 全額

(3) 利用者が、利用日の10日前までに利用許可の取消しを申し出て、これを認めたとき 半額

(4) 前3号に掲げるもののほか、利用者の責めに帰することができない事由により利用しなかったとき 全額

2 前項の規定による還付額に10円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

(平30規則13・一部改正)

(特別設備の承認)

第13条 利用者は、特別の設備をし、又は備付け以外の器具を使用しようとするときは、その内容を示す書面を市長に提出しなければならない。

(利用者の義務)

第14条 利用者は、利用の期間中、火災、盗難その他の事故の防止に努めなければならない。

2 利用者は、利用に際して利用責任者を定めなければならない。

3 利用責任者は、利用の期間中在室し、その秩序の維持及び施設、設備等の適正な管理に関する一切の責任を負わなければならない。

(原状回復)

第15条 利用者は、その利用が終了したとき又は条例第6条第1項の規定による利用許可の取消し等を受けたときは、直ちに施設、設備等を原状に復さなければならない。

(入館者の遵守事項)

第16条 入館者は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 施設、設備等を汚損し、若しくは損傷し、又は滅失しないこと。
- (2) 許可を受けていない施設、設備等を使用しないこと。
- (3) 許可を受けずに物品の販売、宣伝その他営利活動をしないこと。
- (4) 所定の場所以外で飲食し、喫煙し、又は火気を使用しないこと。
- (5) 所定の場所以外に出入りしないこと。
- (6) 交流施設の運営上支障を来すような行為をしないこと。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、関係職員の指示に従うこと。

(市長が管理する場合の読替え)

第17条 条例第9条第3項の規定により、市長が管理を行う場合の規定の読替えは、次のとおりとする。

(1) 条例の規定の読替え

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第12条第1項	指定管理者が市長の承認を得て定める	市長が定める
第12条第3項	別に定める基準に従い、指定管理者が	相当の理由があると
第12条第4項	指定管理者の収入として収受させる	市の歳入とする
第13条及び第14条	指定管理者	市長

(2) 規則の規定の読替え

読み替える規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第12条第1項	定める額(第3号については、同号に掲げる額を下限として、指定管理者が市長の承認を得て定める額)	定める額

(平30規則13・一部改正)

(定義)

第18条 条例別表ふれあい施設の表備考第1項及び第5条第2項の表のその他の団体とは、次に掲げる団体をいう。

(1) 町会、自治会等の地縁による団体

(2) 特定非営利活動法人

(3) ボランティア団体

(平30規則13・追加)

(補則)

第19条 この規則に定めるもののほか、交流施設の管理運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(平30規則13・旧第18条線下)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成20年10月4日から施行する。

(和泉市事務分掌規則の一部改正)

2 和泉市事務分掌規則(平成19年和泉市規則第12号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

附 則(平成23年規則第4号)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成30年規則第13号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

資料 6

○和泉市行政財産使用料徴収条例

(趣旨)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の4第7項の規定による許可を受けてする行政財産の使用(以下「行政財産の使用」という。)に係る使用料に関しては、別に定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。

(許可の基準)

第2条 前条の行政財産の使用に係る許可を与える場合は、常に行政財産の本来の用途又は目的を妨げないよう配慮し、みだりにこれを与えてはならない。

(使用料)

第3条 前条の許可を受けた者は、行政財産の管理者の指定する期日までに当該使用料を納付しなければならない。

2 使用料の額は、次の各号により算定した額を基準として市長が定める。

(1)土地 当該土地の固定資産税路線価等を基準とした1平方メートル当たりの金額×使用面積×100分の6

(2)建物 当該建物の1平方メートル当たりの金額×使用面積×100分の6+当該建物の使用部分に係る土地使用料相当額

(3)前2号の規定により難しいものについては、当該行政財産の使用の実情を考慮して算定した額

3 前項第1号及び第2号により算定した使用料は、年額とする。

(使用料の還付)

第4条 徴収した使用料は、還付しない。ただし、特別の理由があるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(使用料の減免)

第5条 使用料は、次の各号の1に該当するときは、これを減額し又は免除することができる。

(1) 国又は他の地方公共団体、その他公共団体又は公共的団体に公用若しくは公共用又は公益上の目的のために使用させるとき。

(2) 災害その他の緊急事態の発生により応急施設として短期間使用させるとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、公益上の必要に基づき使用させるとき。

2 使用料の減額又は免除は、相手方の申請により、これを行うものとする。

(過料)

第6条 詐偽、その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者については、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料を科する。

2 前項に定めるものを除くほか、使用料の徴収に関し職務の執行を妨げた者に対しては、5万円以下の過料を科する。

(委任)

第7条 この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、交付の日から施行する。

附 則（平成18年条例第29号）抄

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年条例第20号）

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成24年4月1日以後に使用許可が更新された行政財産に係る平成24年度以降の各年度の使用料の額は、改正後の和泉市行政財産使用料徴収条例第3条の規定を適用して、各使用物件ごとに算出した使用料の額が前年度の使用料の額（平成24年度分の使用料を算出する場合において、平成23年度中に使用を開始した行政財産については、実際の使用期間にかかわらず平成23年度1年分の使用料に相当する額とする。）に1.1を乗じて得

た額(以下「調整使用料額」という。)を超える場合には、当該調整使用料額とする。ただし、平成24年度における使用許可の期間が1年に満たない場合は、当該使用期間に応じた使用料の額を算出するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、平成24年4月1日前において使用条件が協定等により確定している行政財産(使用の期間の定めがあるものに限る。)に係る使用料の額については、当該期間に限り、改正前の和泉市行政財産使用料徴収条例第3条の規定を適用することができる。

資料 7

○和泉市行政財産使用料徴収条例施行規則

平成 24 年 3 月 2 日

規則第 9 号

改正 平成 27 年 2 月 25 日規則第 7 号

令和 3 年 6 月 25 日規則第 44 号

令和 5 年 9 月 20 日規則第 37 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、和泉市行政財産使用料徴収条例（昭和 42 年和泉市条例第 7 号。以下「条例」という。）第 7 条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(行政財産の目的外使用許可の範囲)

第 2 条 法第 238 条の 4 第 7 項の規定に基づく行政財産の目的外使用は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り許可するものとする。

- (1) 国、他の地方公共団体その他公共団体、公共的団体若しくは公益的団体が公用、公共用若しくは公益事業の用に供するため使用するとき又は私人において公共若しくは公益の用に供するため使用するとき。
- (2) 運輸、電気又はガスの事業その他の公益事業の用に供するため、やむを得ないと認められるとき。
- (3) 行政財産の一部に、食堂、売店等の福利厚生施設又は当該行政財産を利用する者等の利便の向上を図るための施設、設備等を設けるとき。
- (4) 学術調査、研究、体育活動、行政施策の普及その他の公益目的のために講演会、研究会、運動会等の用に短期間供するとき。
- (5) 災害その他緊急事態の発生により、応急施設として短期間使用させるとき。
- (6) 使用期間が一時的であって、かつ、本市の事務事業及び財産管理に支障を生ずるおそれのないとき。
- (7) 行政財産の有効活用を目的として、公募により使用者を選定し、使用させるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、市長が特に必要があると認めるとき。

(令3規則44・一部改正)

(使用許可の期間)

第3条 使用許可の期間は、1年以内とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める期間以内とすることができる。

- (1) 電線、電柱その他これらに類するものを設置し、又はガス管等を埋設するとき 5年
- (2) 公募により使用者を選定する場合であって、機械等の附属設備の耐用年数等を考慮する必要があるとき 10年
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、使用許可の期間を1年以内とすることが著しく実情に合わないとき 5年

(令3規則44・一部改正)

(使用許可の申請)

第4条 使用許可を受けようとする者は、行政財産目的外使用許可申請書(様式第1号)により市長に申請しなければならない。ただし、次に掲げる事項を記載した許可申請書による場合は、この限りでない。

- (1) 使用の許可を求めようとする行政財産の表示
- (2) 使用の許可を求めようとする期間
- (3) 使用の目的
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長の指示する事項

(許可書の交付等)

第5条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、使用を許可する決定をしたときは申請者に行政財産目的外使用許可書(様式第2号)を交付するものとし、使用を許可しない決定をしたときは申請者に速やかにその旨を通知するものとする。

(使用料の徴収)

第6条 市長は、使用を開始する日前までの日を条例第3条第1項に規定する納期限として定めるものとする。

- 2 行政財産の目的外使用に係る使用料(以下「使用料」という。)については、使用を開始する日前にその使用期間に係る使用料の全額(使用期間が1年を超える場合にあっては、当該年度

に係る使用料の額)を納入しなければならない。ただし、市長は、使用料が年額で定められているものであって、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、別に指定する期日までに納入させ、又は分割して納入させることができる。

(1) 国、他の地方公共団体その他公共団体又は公共的団体に使用を許可するとき。

(2) 使用期間が1年を超えるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるとき。

(使用料の額)

第7条 条例第3条第2項第3号の規定により算定する使用料(自動販売機及び看板の設置に係る使用料を除く。)の額は、別表第1のとおりとする。

2 自動販売機の設置に係る使用料の額については、別表第2のとおりとする。

3 看板の設置に係る使用料の額については、別表第3のとおりとする。

4 前3項に規定するものを除くほか、行政財産を利用する者等の利便性の向上又は行政財産の有効活用を目的として、公募により使用者を選定する場合における使用料の額は、市場における近傍類似の賃料の水準その他の事情を考慮して市長が定めた額とする。

5 年額で定められている使用料について使用期間が1年未満である場合における使用料の額は、前各項の規定により算定した使用料の額に使用日数を乗じて得た額を365で除して得た額(当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額)とする。

6 月額で定められている使用料について使用期間が次の各号のいずれかに該当するときは、これを1月として使用料を算定する。

(1) 1月未満であるとき。

(2) 1月未満の端数があるとき。

7 市長は、前条第2項ただし書の規定により使用料を分割して納入させるときは、当該使用料を12で除して得た額を月額とすることができる。この場合において、当該月額に1円未満の端数が生じるときは、これらの端数を最初の月に加算して納入させる。

(令3規則44・一部改正)

(公募により使用者を選定する場合の特例)

第8条 行政財産の使用者を、公募により選定する場合において公募により決定した額が条例第3条第2項第1号及び第2号の規定により算定した額、前条第4項の規定により算定した額並びに別表第1から別表第3までに定める額を超えるときは、当該公募により決定した額を徴収することができる。

(平27規則7・令3規則44・一部改正)

(附帯施設等使用の場合の実費)

第9条 行政財産の使用に伴い、当該行政財産の附帯施設である電力、ガス、水道等を使用する場合は、その実費を徴収する。ただし、その額が軽微なものについては、徴収しない。

(使用料の還付)

第10条 条例第4条ただし書の規定により使用料を還付するときは、次のとおりとする。

- (1) 本市において当該行政財産を公用又は公共用に供するため使用許可を取り消し、又は変更したとき。
- (2) 使用許可を受けた者(以下「使用者」という。)の責めに帰することのできない理由により、当該行政財産の使用の開始又は継続ができないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が本市の事務事業の遂行上、真にやむを得ないと認めるとき。

(使用料の減免基準等)

第11条 条例第5条第1項第1号又は第3号の規定により使用料について減額又は免除を受けようとする者は、行政財産目的外使用料減額・免除申請書(様式第3号)により市長に申請しなければならない。

2 条例第5条第1項の規定により使用料を免除する場合の基準は、次に掲げるところによる。

- (1) 条例第5条第1項第1号又は第3号に該当する場合のうち、収益を目的としない使用については、使用料を免除することができる。
- (2) 条例第5条第1項第2号に該当する場合の使用については、使用料を免除することができる。

3 条例第5条第1項の規定により使用料を減額する場合の基準は、当該行政財産の使用の実情を考慮して市長が決定するものとする。

(原状回復義務)

第12条 使用者は、使用を終了したとき、又は使用許可を取り消されたときは、使用した物件を直ちに原状に回復して市長に返還しなければならない。ただし、市長が特に必要がないと認めるときは、この限りでない。

(申請内容の変更)

第13条 使用者は、住所又は氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地又は名称）を変更したときは、行政財産目的外使用許可変更届（様式第4号）により市長に届け出なければならない。

2 使用者は、使用許可を受けた物件の数量、面積等を変更しようとするときは、行政財産目的外使用許可変更申請書（様式第5号）によりその変更について市長に申請し、その許可を受けなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があった場合において、変更を許可する決定をしたときは前項の申請をした者（以下この項において「申請者」という。）に行政財産目的外使用変更許可書（様式第6号）を交付するものとし、変更を許可しない決定をしたときは申請者に速やかにその旨を通知するものとする。

(損害賠償)

第14条 使用者は、使用中建物又は附属物を損傷し、又は滅失したときは何人の所為であるかを問わず、市長が決定した額を弁償しなければならない。

(補則)

第15条 この規則に定めるもののほか、行政財産の目的外使用に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則は、平成24年4月1日以後の行政財産の使用に係る使用料について適用し、同日前の行政財産の使用に係る使用料等については、なお従前の例による。

(和泉市財務規則の一部改正)

3 和泉市財務規則(昭和39年和泉市規則第12号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

附 則(平成27年規則第7号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年規則第44号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正後の和泉市行政財産使用料徴収条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後に申請のあった行政財産の使用許可について適用し、同日前に申請のあった行政財産の使用許可については、なお従前の例による。

附 則(令和5年規則第37号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表第1(第7条関係)

(平27規則7・令5規則37・一部改正)

許可物件		単位	使用料(円)
電柱並びにその支柱、支線柱及び支線		1本につき1年	1,820
電話柱並びにその支柱、支線柱及び支線			1,500
標識その他の柱類			1,500
架空工作物		長さ1メートルにつき 1年	10
公衆電話所		1台につき1年	1,710
簡易携帯電話システム無線基地局		基地局を設置する電柱 又は電話柱1本につき 1年	850
電らん	地中管路が1孔のもの	長さ1メートルにつき	200

	地中管路が2孔以上のもの	1年	地中管路が2孔以上ごとに50円の割合で算出した額を200円に加えた額
	人孔	使用面積1平方メートルにつき1年	760
地下埋設物	口径0.2メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	250
	口径0.2メートル以上0.4メートル未満のもの		380
	口径0.4メートル以上1.0メートル未満のもの		500
	口径1.0メートル以上のもの		1,200
地上工作物	工事用板囲又は足場その他の一般仮設物	使用面積1平方メートルにつき1月	420
屋根貸しによる太陽光発電設備		使用面積1平方メートルにつき1年	100
郵便差出箱及び信書便差出箱		1基につき1年	800
その他の工作物		使用面積1平方メートルにつき1年	1,360
庁舎屋上庭園		1日	5,000

備考

- 1 使用料の算定の基礎となる面積、長さ等について、小数点第3位以下の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。
- 2 使用料の算定の基礎となる面積、長さ等が1平方メートル又は1メートルに満たないときは、それぞれ1平方メートル又は1メートルとみなす。

3 地下埋設物の断面が円形でない物件に係る使用料は、当該断面を包含する最小の円をもってその外径とする。

4 上記以外の類似施設等の使用料の額については、上記の使用料の額を参考にして算出することができる。

別表第2（第7条関係）自動販売機の設置に係る使用料の額

種類	使用料（1台につき1年：円）	
	屋外	屋内
面積0.75平方メートル未満のもの	8,000	9,000
面積0.75平方メートル以上1.25平方メートル以下のもの	16,000	18,000
面積1.25平方メートルを超えるもの	16,000円に面積1.25平方メートルを超える部分について0.1平方メートルまでごとに1,600円を加算した額	18,000円に面積1.25平方メートルを超える部分について0.1平方メートルまでごとに1,800円を加算した額

別表第3（第7条関係）看板の設置に係る使用料の額

種類	単位	使用料（円）
建物又は工作物の壁面（内壁又は外壁）に一時的に設けるもの	表示面積1平方メートルにつき1月	500
建物又は工作物の壁面（内壁又は外壁）に設けるもの	表示面積1平方メートルにつき1年	5,000

備考

1 この表において「表示面積」とは、看板の表示部分の面積をいう。

- 2 使用料の算定の基礎となる面積、長さ等について、小数点第3位以下の端数があるときは、当該端数を切り捨てる。

資料8

◇和泉市農業体験交流施設利用状況資料

令和5年度

1. 貸館事業

	利用室名	回数	利用人数
1	体験学習室	55	692
2	調理加工室	160	3,700
3	ふれあい学習室(1)	274	28,806
4	ふれあい学習室(2)	209	
5	パーベキュー施設	352	2,074
	合計	1,050	35,272

2. 市委託事業

	事業名	回数	参加人数
1	農業担い手塾	10	89
2	育てて食べよう野菜バリバリ	2	173
	合計	12	262

3. 自主事業(農作物の収穫等体験)

	事業名	回数	参加人数
1	いちご狩り体験	93	22,058
2	とうもろこし収穫体験	10	562
3	落花生収穫体験	11	250
4	里いも収穫体験	27	694
5	大根収穫体験	2	142
6	ブルーベリー狩り	31	689
7	みかん狩り	44	1,405
8	さつまいも収穫体験	32	1,002
9	ネギ収穫体験	12	283
10	しょうが収穫体験	4	44
11	玉ねぎ収穫体験	15	85
12	じゃがいも収穫体験	14	77
13	にんにく収穫体験	11	53
14	菊芋収穫体験	4	29
	合計	295	27,373

4. 自主事業(農作物等の加工体験)

	事業名	回数	参加人数
1	そば打ち講座	12	90
2	金山寺味噌作り体験	1	3
3	白味噌作り体験	1	23
4	ブルーベリージャム作り体験	1	16
	合計	15	132

5. イベント活動

	事業名	回数	参加人数
1	流しそうめん体験	35	1,560
2	竹細工体験	3	73
	合計	38	1,633

資料 8

◇和泉市農業体験交流施設利用状況資料
令和6年度

1. 貸館事業

	利用室名	回数	利用人数
1	体験学習室	61	964
2	調理加工室	156	3,087
3	ふれあい学習室(1)	269	30,372
4	ふれあい学習室(2)	213	
5	バーベキュー施設	321	1,967
	合計	1,020	36,390

2. 市委託事業

	事業名	回数	参加人数
1	農業担い手塾	10	81
2	育てて食べよう野菜バリバリ	2	179
	合計	12	260

3. 自主事業(農作物の収穫等体験)

	事業名	回数	参加人数
1	いちご狩り体験	99	25,081
2	とうもろこし収穫体験	8	435
3	玉ねぎ収穫体験	6	138
4	じゃがいも収穫体験	5	153
5	黒枝豆収穫体験	20	459
6	里いも収穫体験	23	348
7	ブルーベリー狩り	35	616
8	みかん狩り	1	49
9	さつまいも収穫体験	42	853
10	大根収穫体験	11	214
11	ネギ収穫体験	7	59
12	落花生収穫体験	15	244
	合計	272	28,649

4. 自主事業(農作物等の加工体験)

	事業名	回数	参加人数
1	そば打ち講座	12	90
2	金山寺味噌作り体験	1	9
3	白味噌作り体験	1	20
4	ブルーベリージャム作り体験	1	26
	合計	15	145

5. イベント活動

	事業名	回数	参加人数
1	流しそうめん体験	16	1,265
	合計	16	1,265

資料 9

◇和泉市農業体験交流施設収支決算状況

I 収入の部

(単位: 円)

年度	令和5年度	令和6年度	
項目	金額	金額	備考
1 指定管理料	9,477,000円	9,477,000円	
2 利用料金収入	1,073,580円	1,031,580円	
貸館利用料金収入	650,830円	651,080円	
施設利用収入	422,750円	380,500円	バーベキュー施設利用料
3 受託事業収入	9,000円	5,500円	
受講料収入	9,000円	5,500円	受託事業収入
4 自主事業収入	44,164,407円	51,891,745円	
いちご狩り収入	38,581,768円	47,600,578円	いちご狩り収入
体験教室収入	5,483,911円	4,201,895円	農業体験収入等
自販機収入	98,728円	89,272円	自動販売機売上収入
5 その他収入	57,044円	79,919円	
雑収入	56,973円	78,617円	コピー代収入等
受取利息	71円	1,302円	預金利息
収入合計 (A)	54,781,031円	62,485,744円	

II 支出の部

項目	金額	金額	備考
1 管理運営費支出	9,986,814円	9,520,093円	
賃金	5,698,135円	5,375,116円	職員給料
福利厚生費	373,319円	599,085円	労働保険料
旅費交通費	273,200円	262,900円	通勤手当、普通旅費
通信運搬費	319,105円	444,411円	電話料・郵送料・切手代
保険料	32,400円	34,500円	賠償責任保険料、損害保険料
水道光熱費	848,738円	887,255円	電気・水道料金
備品費	0円	162,800円	パソコン購入代
燃料費	61,618円	58,997円	L P ガス
消耗品費	684,177円	305,750円	館内消耗品、事務用品
印刷製本費	120,968円	105,194円	印刷代、コピー代
修繕費	59,550円	0円	小規模修繕
業務委託費	1,153,792円	942,294円	清掃、警備、会計事務所等委託費等
使用料	311,520円	311,520円	コピー機リース料
雑費	50,292円	30,271円	支払手数料、支払利息
一般管理費	0円	0円	
2 受託事業費支出	851,820円	907,503円	
業務委託費	515,134円	581,173円	野菜バリバリ
消耗品費	186,054円	220,130円	農業費等
人件費	150,632円	106,200円	担い手塾
3 自主事業費支出	43,735,049円	51,699,857円	
人件費	3,989,874円	4,088,407円	自主事業実施賃金
燃料費	0円	44,259円	ガソリン代、軽油代
消耗品費	627,347円	1,257,979円	自主事業消耗品、材料費等
諸謝金	192,138円	206,812円	講師謝礼
使用料	451,000円	820,622円	施設利用料
行政財産使用料	9,420円	8,000円	自動販売機、キッチンカー
業務委託費	38,418,118円	45,201,254円	農作物収穫体験
雑費	47,152円	72,524円	支払手数料
4 その他支出	416,300円	474,100円	
租税公課	416,300円	474,100円	消費税等
支出合計 (B)	54,989,983円	62,601,553円	
収支差引 (A - B)	▲ 208,952	▲ 115,809	

和泉市農業体験交流施設備品一覧

小分類名	品名	品質規格	取得日付
家電製品	掃除機（乾湿両用）	サンヨーBSC-WD500	H20.3.31
家電製品	冷蔵庫365L	日立R-W370	H20.3.31
家電製品	冷蔵庫365L	日立R-W370	H20.3.31
家電製品	電器オーブンレンジ	シャープRE-SW50-S	H20.3.31
家電製品	電器オーブンレンジ	シャープRE-SW50-S	H20.3.31
家電製品	電器オーブンレンジ	シャープRE-SW50-S	H20.3.31
家電製品	電器オーブンレンジ	シャープRE-SW50-S	H20.3.31
家電製品	電器オーブンレンジ	シャープRE-SW50-S	H20.3.31
家電製品	電器オーブンレンジ	シャープRE-SW50-S	H20.3.31
家電製品	フードプロセッサー	ナショナルMK-K78	H20.3.31
家電製品	フードプロセッサー	ナショナルMK-K78	H20.3.31
家電製品	フードプロセッサー	ナショナルMK-K78	H20.3.31
家電製品	フードプロセッサー	ナショナルMK-K78	H20.3.31
家電製品	フードプロセッサー	ナショナルMK-K78	H20.3.31
家電製品	フードプロセッサー	ナショナルMK-K78	H20.3.31
家電製品	ミキサー（1L）	ナショナルMX-X107	H20.3.31
家電製品	ミキサー（1L）	ナショナルMX-X107	H20.3.31
家電製品	ミキサー（1L）	ナショナルMX-X107	H20.3.31
家電製品	ミキサー（1L）	ナショナルMX-X107	H20.3.31
家電製品	ミキサー（1L）	ナショナルMX-X107	H20.3.31
家電製品	ミキサー（1L）	ナショナルMX-X107	H20.3.31
家電製品	電器炊飯器（1升）	サンヨーECJ-IG18	H20.3.31
家電製品	電器炊飯器（1升）	サンヨーECJ-IG18	H20.3.31
家電製品	電器炊飯器（1升）	サンヨーECJ-IG18	H20.3.31
家電製品	電器炊飯器（1升）	サンヨーECJ-IG18	H20.3.31

小分類名	品名	品質規格	取得日付
家電製品	電器ポット（４Ｌ）	象印CV-FY40	H20.3.31
家電製品	ワイヤレスアンプ	UNI-PEX WA-3 52D	H20.3.31
家電製品	ワイヤレスマイクロホン	UNI-PEX WM-3 400	H20.3.31
家電製品	ショルダーメガホン	UNI-PEX TR-3 20	H20.3.31
その他(厨房用具)	調理台スノコ板付・両面式・前後 面アール	マルゼンBWX-189W SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	ガスコンロ台	マルゼンBWGX-096 SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	ガスコンロ台	マルゼンBWGX-096 SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	ガスコンロ台	マルゼンBWGX-096 SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	ガスコンロ台	マルゼンBWGX-096 SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	ガスコンロ台	マルゼンBWGX-096 SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	２ロコンロ	パロマPA-E25E2	H20.3.31
その他(厨房用具)	２ロコンロ	パロマPA-E25E2	H20.3.31
その他(厨房用具)	２ロコンロ	パロマPA-E25E2	H20.3.31
その他(厨房用具)	２ロコンロ	パロマPA-E25E2	H20.3.31
その他(厨房用具)	炊飯器台	マルゼンBWX-126C SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	炊飯器台	マルゼンBWX-126C SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	調理台スノコ板付・バックガード あり	マルゼンBWX-156 SUS304	H20.3.31
その他(厨房用具)	食器棚	マルゼンBDSX-096	H20.3.31
その他(厨房用具)	食器棚	マルゼンBDSX-096	H20.3.31
机	事務用片袖デスク	SEIKO CSB-107BRCG	H20.3.31
机	事務用片袖デスク	SEIKO CSB-107BRCG	H20.3.31
机	事務用脇デスク	SEIKO CSB-047BCG	H20.3.31
机	事務用脇デスク	SEIKO CSB-047BCG	H20.3.31

小分類名	品名	品質規格	取得日付
戸棚	下書棚（2枚引き違い戸）	SEIKO NSF45-10S	H20.3.31
戸棚	上書棚（2枚引き違い戸）	SEIKO NSF45-10S	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	テーブルポーター	SEIKO TD-400	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	テーブルポーター	SEIKO TD-400	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	テーブルポーター	SEIKO TD-400	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	テーブルポーター	SEIKO TD-400	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	パイプイス台車	SEIKO SCW36S	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	パイプイス台車	SEIKO SCW36S	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	3人用更衣ロッカー	CHITOSE L-37C	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	講師台	CHITOSE YKN-10HTG	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	掃除用具ロッカー	SEIKO SWN-455	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	掃除用具ロッカー	SEIKO SWN-455	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	掃除用具ロッカー	SEIKO SWN-455	H20.3.31
その他(事務用具)	ホワイトボード（投影対応）	SEIKO SWE-1890R	H20.3.31
その他(事務用具)	マルチシュレッター	コクヨ K P S - M 2 5 X	H20.3.31
その他(事務用具)	裁断機（A3 40枚）	クラウン 2 4 4 5 2	H20.3.31
戸棚	木製作業机	特注品	H20.3.31
戸棚	木製作業机	特注品	H20.3.31
戸棚	木製作業机	特注品	H20.3.31
戸棚	壁面収納家具	ヤガミ M C i - 2 - 1	H20.3.31
戸棚	壁面収納家具	ヤガミ M C i - 2 - 1	H20.3.31
戸棚	壁面収納家具	ヤガミ M C i - 2 - 2	H20.3.31
戸棚	壁面収納家具	ヤガミ M C i - 2 - 2	H20.3.31
その他(家具・室内)	ベビーシート	コンビウィズ M P - F L	H20.3.31

小分類名	品名	品質規格	取得日付
用具)		BS-04FL	
その他(家具・室内用具)	ベビーキープ・スリム	コンビウイズFL BS-06FL	H20.3.31
その他(家具・室内用具)	ベビーキープ・スリム	コンビウイズFL BS-06FL	H20.3.31
釜	炊飯釜	34cm	H20.3.31
その他(厨房用具)	料理鍋	打出45cm	H20.3.31
その他(厨房用具)	千寿鍋	44cm	H20.3.31
その他(厨房用具)	蒸し器	2升用二重	H20.3.31
その他(厨房用具)	餅つき用臼	2升用	H20.3.31
その他(厨房用具)	餅つき用臼	2升用	H20.3.31
その他(厨房用具)	餅つき用臼台	木製	H20.3.31
その他(厨房用具)	餅つき用臼台	木製	H20.3.31
エアコン	エアコン	日立 RAX-SX71A2	H23.11.1
エアコン	エアコン	日立 RAX-SX71A2	H23.11.1
動力ポンプ	水中ポンプ(フラットホース50m含む)	ツルミポンプHSD2.55S(60Hz)	H26.5.29
動力ポンプ	水中ポンプ(フラットホース50m含む)	ツルミポンプHSD2.55S(60Hz)	H26.5.29
その他(事務用具)	コードリール	SA-30k	H26.5.19
その他(厨房用具)	2口コンロ	パロマPA-28F-4	H27.9.5
エアコン	エアコン	CS-EX718C2	H30.12.14
家電製品	電話FAX機	電話: NAKAYO NYC -12Si-SDW FAX: 京セラ TASKα Ifα 2553ci	電話: H29.5.25 FAX: R1.11.9
冷蔵庫	冷蔵庫	ARN-09ORM-F	R1.5.16
ガステーブル	ガステーブル	TSGT-0921A	R1.7.4
エアコン	エアコン	パナソニック エオリアCS-569CEX2	R1.8.8
家電製品	テレビ	LG Smart TV	R2.12.28
その他(家具・室内用具)	ロッカー	縦180cm 横90cm 奥行50cm	R3.1.6
その他(家具・室内)	ロッカー	縦180cm 横90cm 奥行50cm	R3.1.6

小分類名	品名	品質規格	取得日付
用具)			
その他(家具・室内用具)	ロッカー	縦 180cm 横 90cm 奥行 50cm	R3.1.6
その他(家具・室内用具)	ロッカー	縦 180cm 横 90cm 奥行 50cm	R3.1.6
その他(家具・室内用具)	ロッカー	縦 180cm 横 90cm 奥行 50cm	R3.1.6
その他(家具・室内用具)	ロッカー	縦 180cm 横 90cm 奥行 50cm	R3.1.6
その他(事務用具)	レジ	Airレジ スタPスタ- MPOPWHT/白	R3.1.26
家電製品	検温器	サーモマネージャーEX TOA-TMN-2000	R3.2.26
その他(事務用具)	パソコン	ノートパソコン PC-VKT16EB7MB89SEWZY	R4.4.2
その他(事務用具)	パソコン	デスクトップパソコン ProSFF 400 G9 Desktop PC	R6.9.12
その他(事務用具)	パウチラミネーター A3	アコ・ブランズ・ジャパン パウチラミネーター L310 GLM310	不明